



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 11 月 8 日

上場会社名 NTN株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6472

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.ntn.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 鈴木泰信

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 執行役員総務部長 氏 名 高井 均 TEL (06) 6443 - 5001

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 記載金額は、百万円未満切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	230,593	11.3	21,969	37.2	19,938	41.1
17年9月中間期	207,089	9.0	16,015	1.2	14,129	1.5
18年3月期	434,836		37,645		32,816	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	13,547	51.7	29.32	26.95
17年9月中間期	8,929	3.1	19.33	17.77
18年3月期	19,550		41.94	38.55

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 222百万円 17年9月中間期536百万円 18年3月期1,111百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 462,102,351株 17年9月中間期461,918,443株 18年3月期461,908,277株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	579,275	199,345	33.4	418.82
17年9月中間期	542,477	168,977	31.1	365.84
18年3月期	561,493	183,247	32.6	396.73

(注)期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 462,305,063株 17年9月中間期461,893,216株 18年3月期461,899,350株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	28,984	34,790	5,668	34,730
17年9月中間期	13,775	25,190	8,484	48,674
18年3月期	38,907	51,518	3,277	35,891

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 6社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 1社 (除外) 0社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	475,000	46,500	40,500	27,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 58円 40銭

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は連結添付資料の「経営成績及び財政状態」の「通期の見通し」をご参照ください。

(2)経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する」を経営の基本理念とし、独創的技術の創造、顧客満足度（技術・サービス）の向上、グローバル化の推進と国際企業にふさわしい企業形態への変革を進めるとともに、環境への負荷低減及び資源循環型社会の構築を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。内部留保資金につきましては将来の国内外における事業展開などに充當いたします。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、1単元の株式数を**1,000**株としております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場の動向や当社の業績及び株価等を総合的に考慮し、慎重に検討を進めてまいります。

4. 目標とする経営指標

収益力を表す営業利益率、資産効率を表す総資本利益率（**ROA**）及び株主資本利益率（**ROE**）を重視し、これら指標の向上を目指すとともに、キャッシュ・フローの充実と増大を図り、経営体質の強化に取り組んでおります。

5. 中長期的な経営戦略

「世界ナンバーワン事業や他社の追随を許さない商品を有する存在感のある企業」、「日本・米州・欧州・アジア・中国の**5**極でプレゼンスのある企業」、「人を活かし社会に貢献するグローバル企業」を長期ビジョンとして掲げ、平成**16**年4月より平成**19**年3月までの3年間は中期経営計画「飛躍**21**」として「価値創造」に重点をおいた諸施策を実施しております。

「価値創造」に向けて、品質第一を基本としてグローバルに経営資源を戦略商品群に投入し商品力・サービス力・提案力を高め、継続的な成長を目指してまいります。

6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

7. 会社の対処すべき課題

平成 16 年 4 月より 3 年間の計画で進めております中期経営計画「飛躍 21」は、最終年度に入り、3 年間の総仕上げの年として会社施策を展開しております。

営業・技術関連の施策につきましては、提案力の強化と開発のスピードアップを図るとともに、「設計が全てを決める」を基本思想として、独自技術の蓄積と付加価値を高める製品設計の追究を進めます。4 月より改組した要素技術研究所ではトライボロジー・表面改質・材料分野における要素技術の開発に特化し、商品開発研究所では新商品・新技術の開発を強化して、新商品の迅速な市場投入に注力しております。同時に特許網の構築を通して知的財産の保護と活用の強化を図り、長期的な技術優位性の確立に取り組んでおります。

生産関連の施策につきましては、人・設備・物・方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、当社の品質管理力、生産技術力、設備開発力などの総合的な生産対応力をさらに強化してまいります。設備投資につきましては、投資効率を重視しながら自動車向け軸受や等速ジョイント、大形・精密等の一般産業機械向け軸受を中心に引き続き強化していきます。グローバルで需要が旺盛な等速ジョイントでは、静岡県袋井市に日本で 3 番目の製造拠点を設立し、11 月より操業を開始しています。また、今後の成長が期待されるインドでも来年 3 月に操業開始の予定です。流体動圧軸受については、ハードディスクドライブ（HDD）の需要拡大に伴い、中国に引き続きタイの合弁会社で 6 月より操業を開始し、積極的な生産能力の拡大を図っております。今後早期の安定稼働を目指して事業展開を進めていきます。

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴い V A・V E の推進及びグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減と棚卸資産回転率・設備稼働率などの資産効率の向上を推進いたします。

戦略的アライアンスによる事業展開につきましては、4 月にフォルクスワーゲングループと強固な取引関係を有する等速ジョイント製造会社であるドイツの I F A - A T 社の株式の 25% を取得しました。また 7 月にルノー社の 100% 子会社でフランスの軸受メーカーである S N R 社への段階的買収に関して、ルノー社との基本契約を締結いたしました。今後の欧州地区における事業展開をさらに加速させてまいります。

また、企業の社会的責任（C S R）の重要性を認識し、技術やサービスの提供といった経済的側面のみならず、法令遵守・社会貢献といった社会的側面に配慮した経営を実施してまいります。環境的側面につきましては、地球環境との共生を最重要課題に掲げ、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組み、部品メーカーや協力会社に対して国際規格「I S O 1 4 0 0 1」の認証取得活動の支援をさらに強化するなど、当社グループの活動として環境負荷の低減に取り組んでおります。また 4 月に新設した C S R 部が中心となってリスクマネジメントや内部統制システムの構築を進め、ステークホルダーから信頼される体制を整備し N T N ブランドのさらなる向上を図ります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 当中間期の概況

当中間期におきましては、原油価格や金利の上昇がありましたが、日本経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善に広がりが見られるなど、概ね回復基調で推移しました。海外経済につきましては、米国では個人消費等の伸びが緩やかになってきているものの景気は引き続き拡大、中国をはじめとするアジアでも景気拡大が続いており、欧州も景気は回復基調であります。

このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「飛躍 21」の最終年度として計画達成に向け、さらなる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の売上高は **230,593** 百万円（前年同期比 **11.3%**増）となりました。利益につきましては、営業利益は **21,969** 百万円（前年同期比 **37.2%**増）、経常利益は **19,938** 百万円（前年同期比 **41.1%**増）となりました。なお、特別利益として退職給付制度改定益 **2,851** 百万円、特別損失として減損損失 **661** 百万円を計上し、中間純利益は **13,547** 百万円（前年同期比 **51.7%**増）となりました。

中間配当金につきましては、前期末配当金より 1 円増配して 1 株につき 7 円とさせていただきます。

事業部門別売上高につきましては、以下のとおりであります。

①軸受

自動車向けでは北米、欧州地域でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調に推移し、中国でもアクスルベアリングが増加しました。一般産業機械向けでは、日本で建設機械向け、欧州地域で風力発電向けなど大形軸受が好調でした。中国では主にハードディスクドライブ (HDD) モーター向けの流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、韓国では建設機械向けの大形軸受が増加しました。また代理店向けも中国、欧州地域を中心に好調でした。その結果、売上高は **147,148** 百万円（前年同期比 **10.8%**増）となりました。

②等速ジョイント

北米地域では、米国自動車メーカー向けを中心に好調であり、中国、韓国、タイでは量産開始が寄与したことにより好調に推移し、マレーシアでは小型車の需要増などにより伸びました。また、日本でも小型車を中心に堅調に推移しました。その結果、売上高は **69,009** 百万円（前年同期比 **12.5%**増）となりました。

③精密機器商品等

カラーフィルタ用修正装置などのシステム商品が低調でしたが、スピンドルなどの要素商品等が好調でした。その結果、売上高は **14,435** 百万円（前年同期比 **11.3%**増）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械向けなどの大形軸受やニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも増加しました。その結果、売上高は **165,932** 百万円（前年同期比 **8.9%**増）となりました。営業利益につきましては、販売増や為替の効果もあり、**13,369** 百万円（前年同期比 **28.8%**増）となりました。

②北米

自動車向けの等速ジョイント、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調に推移しました。一般産業機械向けは農業機械向けが低調でしたが、建設機械向けが堅調でした。その結果、売上高は **58,778** 百万円（前年同期比 **9.6%**増）となりました。営業利益につきましては、販売増やコスト低減の効果もあり、**1,972** 百万円（前年同期比 **1.5%**増）となりました。

③欧州

自動車向けはアクスルベアリングやニードルローラベアリング、一般産業機械向けは風力発電向けを中心とした大形軸受が好調であり、また代理店向けも増加しました。その結果、売上高は **36,699** 百万円（前年同期比 **13.6%**増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、**2,044** 百万円（前年同期比 **53.0%**増）となりました。

④アジア他

中国で流体動圧軸受や事務機向け軸受が好調であり、自動車向けのアクスルベアリングや等速ジョイントも好調に伸びました。韓国で等速ジョイントが大幅に伸び、建設機械向けの大形軸受も増加しました。またマレーシアでも等速ジョイントが好調でした。その結果、売上高は **30,241** 百万円（前年同期比 **49.3%**増）となりました。営業利益につきましては、販売増の効果もあり、**3,187** 百万円（前年同期比 **85.0%**増）となりました。

2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと思われませんが、国内外での金利変動、原油価格動向、米国景気の先行きなどが世界経済に影響を与える不安定要素となっており、楽観できない状況が続くと予想されます。

このような状況ではありますが、中期経営計画「飛躍 21」の総仕上げの年として諸施策を着実に実施してまいります。通期の業績予想といたしましては、売上高 **4,750** 億円、営業利益 **465** 億円、経常利益 **405** 億円、当期純利益 **270** 億円を見込んでおります。なお、下期の為替レートは 1 US \$ = **115** 円、1 EURO = **145** 円を想定しております。

3. 財政状態

営業活動による資金は **28,984** 百万円（前年同期比 **15,209** 百万円，**110.4%**の増加）増加しました。この増加の要因は税金等調整前中間純利益 **22,128** 百万円、退職給付制度改定に伴う未払金の増加額 **13,654** 百万円、減価償却費 **15,120** 百万円、仕入債務の増加額 **4,442** 百万円などの収入に対して、退職給付引当金の減少額 **16,575** 百万円、法人税等の支払額 **5,569** 百万円、売上債権の増加額 **3,343** 百万円、たな卸資産の増加額 **2,823** 百万円などの支出によります。

投資活動による資金は **34,790** 百万円（前年同期比 **9,600** 百万円，**38.1%**の増加）減少しました。この減少の要因は有形固定資産の取得による支出 **30,501** 百万円などによります。

財務活動による資金は **5,668** 百万円（前年同期比 **2,816** 百万円，**33.2%**の減少）増加しました。この増加の要因は短期・長期借入金の純増加額 **8,205** 百万円などに対して、配当金の支払額 **2,771** 百万円などの支出によります。

これらの増減に換算差額の減少額 **1,022** 百万円を算入しました結果、当中間期末における現金及び現金同等物は **34,730** 百万円となり、前期末に比べ **1,160** 百万円（**3.2%**）の減少となりました。

なお、当社企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
自己資本比率（%）	30.6	31.1	32.6	33.4
時価ベースの自己資本比率（%）	53.2	57.8	76.8	74.5
債務償還年数（年）	3.7	6.9	4.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	20.1	8.9	10.5	11.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

中間期末における債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー×2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、中間決算短信提出日（平成 **18** 年 **11** 月 **8** 日）現在において当社グループが判断したものであります。

1) 経済状況

当社グループ商品の製造拠点、販売拠点はグローバルな国と地域に及び、取引先も多岐の産業分野に亘っておりますため、特定の国や地域の経済状況の変動や取引先が属する産業の景気変動などにより、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は**50%**を超えており、今後もグローバルな事業展開を加速させることにより、海外売上高の割合は増加の見込みであります。海外子会社の現地通貨建ての経営成績及び財政状態は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。また当社が海外の顧客等に輸出する場合、その取引の多くは外貨建てで行われております。当社グループでは為替予約や現地調達拡大によってリスクヘッジを実施しておりますが、現地通貨と円貨の為替レート変動による経営成績及び財政状態への影響を完全に回避できるものではありません。

3) 市場価格の低下

当社グループの製造活動や販売活動における競争環境はグローバル規模で厳しさを増しております。中国製品や東欧製品の台頭により軸受の一部では市場価格が下落してきております。また当社グループの売上の半分以上を占める自動車業界ではグローバルな価格競争を背景に価格引き下げ要請が厳しさを増しております。当社グループでは原価低減の継続的推進と同時に高品質、高付加価値の新商品開発を実施しておりますが、市場価格の低下圧力が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

4) 原材料価格の上昇

当社グループでは、外部より様々な原材料の調達を行っております。特に材料費のなかで大きなウエイトを占める鋼材の価格上昇に対しては一部製品価格への反映や歩留り向上、VA・VE活動による材料コスト低減を図っておりますが、想定を超える上昇により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5) 災害の発生

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が、地震、洪水などの天災、火災等による被害を受ける可能性があります。当社グループでは危機管理体制を構築し、危機発生時において即座に初動措置を行うことによって被害を最小限に止めるよう備えておりますが、完全なリスク回避は困難であり、結果として当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

6) 特定業界への依存

当社グループの販売は、軸受部門の約半分が自動車業界向けであり、等速ジョイント部門は、自動車の駆動輪へ動力を伝達するための部品で、その大半を自動車業界向けに販売しており、自動車業界への依存度が高くなっております。軸受や精密機器商品につきましては産業機械分野への販売拡大も進め、販売構成のバランスを常に考えた施策を推進しておりますが、自動車分野における急激な需要変動があった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7) 製品の不具合

当社グループは、品質の確保を図るため、顧客の要求機能・仕様を満足し、かつ安全性に配慮した適正品質の追求に努めており、グローバルベースで品質管理の徹底を図っております。しかし製品に重大な不具合が存在し、重大な事故やクレーム、リコール等の起因となった場合、多額の製品補償費用等の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはグローバルな製造物責任保険に加入しておりますが、損害賠償等の損失についてその全てを担保するものではありません。

8) 知的財産権

当社グループは、新商品開発を通じて多くの新技術やノウハウを生み出しており、これらの貴重な知的財産を特許出願し、権利保護と経営資源としての活用を図っております。しかし当社グループの知的財産権への無効請求、第三者からの知的財産権侵害等が経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

9) グローバル事業展開に伴うリスク

当社グループは、グローバルに事業を展開しており、連結売上高に占める海外売上高は **50%** を超えております。海外での事業展開に伴い次のようなリスクがあります。

- ①各国間もしくは各国税制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ②各国法規制の予期せぬ変化に伴うリスク
- ③人材確保の困難性
- ④新興諸国における未成熟な技術水準や不安定な労使関係
- ⑤新興諸国での政情不安

(4) 中間連結財務諸表等

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
資 産 の 部	579,275	561,493	17,782	542,477
流 動 資 産	273,196	266,805	6,391	269,474
現 金 及 び 預 金	28,640	26,058	2,582	25,867
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	103,343	98,450	4,893	100,203
有 価 証 券	-	4,398	4,398	6,997
た な 卸 資 産	110,585	107,047	3,538	101,810
繰 延 税 金 資 産	8,808	8,105	703	7,361
短 期 貸 付 金	7,008	6,008	1,000	16,031
そ の 他 金	14,919	16,752	1,833	11,233
貸 倒 引 当 金	109	16	93	31
固 定 資 産	306,079	294,688	11,391	273,003
(有形固定資産)	(252,799)	(236,431)	(16,368)	(221,174)
建 物 及 び 構 築 物	63,276	62,571	705	61,935
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	140,344	129,956	10,388	115,675
土 地	23,914	24,246	332	23,049
建 設 仮 勘 定	16,859	11,613	5,246	12,439
そ の 他	8,405	8,044	361	8,073
(無形固定資産)	(3,002)	(3,240)	(238)	(3,327)
(投資その他の資産)	(50,277)	(55,016)	(4,739)	(48,501)
投 資 有 価 証 券	33,684	33,530	154	27,231
繰 延 税 金 資 産	13,560	18,375	4,815	17,975
そ の 他 金	4,185	4,250	65	4,248
貸 倒 引 当 金	1,153	1,140	13	955
資 産 合 計	579,275	561,493	17,782	542,477

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	増減	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
負債の部	379,930	372,916	7,014	369,447
流動負債	248,734	234,757	13,977	220,550
支払手形及び買掛金	93,159	88,366	4,793	86,606
短期借入金	101,407	91,762	9,645	95,618
1年以内償還予定の社債	10,000	10,000	-	-
未払法人税等	6,885	8,786	1,901	5,129
その他の	37,281	35,842	1,439	33,196
固定負債	131,196	138,158	6,962	148,896
社債	40,000	40,000	-	50,000
轉換社債型新株予約権付社債	30,000	30,000	-	30,000
長期借入金	11,627	11,436	191	14,148
退職給付引当金	31,948	48,440	16,492	48,167
製品補償引当金	1,345	2,054	709	987
その他の	16,274	6,227	10,047	5,593
少数株主持分	-	5,330	-	4,052
資本の部	-	183,247	-	168,977
資本金	-	39,599	-	39,599
資本剰余金	-	52,638	-	52,627
利益剰余金	-	86,932	-	78,620
その他有価証券評価差額金	-	10,739	-	7,943
為替換算調整勘定	-	6,076	-	9,265
自己株式	-	585	-	547
負債、少数株主持分及び資本合計	-	561,493	-	542,477
純資産の部	199,345	-	-	-
株主資本	189,393	-	-	-
資本金	39,599	-	-	-
資本剰余金	52,670	-	-	-
利益剰余金	97,530	-	-	-
自己株式	407	-	-	-
評価・換算差額等	4,231	-	-	-
その他有価証券評価差額金	8,743	-	-	-
為替換算調整勘定	4,512	-	-	-
少数株主持分	5,720	-	-	-
負債及び純資産合計	579,275	-	-	-

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月 1日〕 至平成18年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 至平成17年9月30日〕	増減	前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 至平成18年3月31日〕
売上高	230,593	207,089	23,504	434,836
売上原価	179,610	163,238	16,372	340,570
売上総利益	50,983	43,851	7,132	94,266
販売費及び一般管理費	29,013	27,835	1,178	56,621
営業利益	21,969	16,015	5,954	37,645
営業外収益	2,344	1,760	584	3,821
受取利息及び配当金	(385)	(232)	(153)	(458)
その他の	(1,959)	(1,527)	(432)	(3,362)
営業外費用	4,375	3,646	729	8,650
支払利息	(2,568)	(1,750)	(818)	(3,949)
その他の	(1,807)	(1,895)	(88)	(4,700)
経常利益	19,938	14,129	5,809	32,816
特別利益	2,851	-	2,851	-
退職給付制度改定益	(2,851)	(-)	(2,851)	(-)
特別損失	661	224	437	2,446
製品補償引当金繰入額	(-)	(-)	(-)	(2,100)
減損損失	(661)	(224)	(437)	(346)
税金等調整前中間(当期)純利益	22,128	13,905	8,223	30,369
法人税、住民税及び事業税	3,581	5,801	2,220	13,186
法人税等調整額	4,787	998	5,785	2,783
少数株主利益	210	172	38	416
中間(当期)純利益	13,547	8,929	4,618	19,550

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高	39,599	52,638	86,932	585	178,584	10,739	6,076	4,662	5,330	188,577
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			2,771		2,771					2,771
役員賞与(注)			178		178					178
中間純利益			13,547		13,547					13,547
自己株式処分差益		31			31					31
自己株式の取得				84	84					84
自己株式の処分				263	263					263
株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額（純額）						1,995	1,564	431	390	41
中間連結会計期間中の変動額合計	-	31	10,598	178	10,808	1,995	1,564	431	390	10,767
平成18年9月30日残高	39,599	52,670	97,530	407	189,393	8,743	4,512	4,231	5,720	199,345

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科 目	〔 前中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕	〔 前連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	52,622	52,622
資本剰余金増加高	4	15
自己株式処分差益	(4)	(15)
資本剰余金中間期末(期末)残高	52,627	52,638
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	72,918	72,918
利益剰余金増加高	8,929	19,550
中間(当期)純利益	(8,929)	(19,550)
利益剰余金減少高	3,226	5,536
配当金	(2,309)	(4,619)
役員賞与	(180)	(180)
在外子会社の過年度修正に伴う減少高	(736)	(736)
利益剰余金中間期末(期末)残高	78,620	86,932

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	22,128	13,905	30,369
減価償却費	15,120	13,297	28,586
連結調整勘定償却額	-	2	45
貸倒引当金の増減額(減少:)	97	76	74
退職給付引当金の増減額(減少:)	16,575	486	929
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	-	329	329
製品補償引当金の増減額(減少:)	708	930	135
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(減少:)	13,654	-	-
受取利息及び受取配当金	385	232	458
支払利息	2,568	1,750	3,949
為替換算調整差額 / 為替差損益(差益:)	642	377	1,155
持分法による投資損益(益:)	222	536	1,111
売上債権の増減額(増加:)	3,343	1,526	4,938
たな卸資産の増減額(増加:)	2,823	7,569	11,457
仕入債務の増減額(減少:)	4,442	1,794	3,083
役員賞与の支払額	180	184	184
その他	1,476	766	3,157
小計	35,891	23,286	54,258
利息及び配当金の受取額	1,123	926	1,124
利息の支払額	2,460	1,551	3,692
法人税等の支払額	5,569	8,885	12,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,984	13,775	38,907
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	888	155	545
定期預金の払戻による収入	553	84	114
有形固定資産の取得による支出	30,501	24,289	49,690
有形固定資産の売却による収入	324	410	675
無形固定資産の取得による支出	219	788	1,020
投資有価証券の売却等による収入	4	94	524
短期貸付金の純増減額(増加:)	0	0	23
その他	4,063	546	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,790	25,190	51,518
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)	7,422	8,410	3,159
長期借入れによる収入	1,337	5,138	5,590
長期借入金の返済による支出	554	2,685	8,117
少数株主への株式の発行による収入	95	-	817
配当金の支払額	2,771	2,309	4,619
その他	138	69	108
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,668	8,484	3,277
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,022	303	478
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,160	2,627	15,411
現金及び現金同等物の期首残高	35,891	51,302	51,302
現金及び現金同等物の期末残高	34,730	48,674	35,891

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
現金及び預金	28,640	25,867	26,058
有価証券	-	6,997	4,398
短期貸付金	7,008	16,031	6,008
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	909	191	565
短期貸付金のうち現先以外のもの	8	31	8
現金及び現金同等物	34,730	48,674	35,891

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は39社であります。

(主要会社名 株式会社NTN 金剛製作所、NTN BEARING CORP. OF AMERICA)

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社6社に対する投資について持分法を適用しております。

(主要会社名 東培工業股份有限公司、台惟工業股份有限公司)

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (増加1社) 株式会社NTN袋井製作所 (新規設立)

持分法 (増加1社) IFA-Antriebstechnik G.m.b.H. (新規出資)

(4) 会計処理基準に関する事項

1.重要な資産の評価基準及び評価方法

(a)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(b)たな卸資産

主として、総平均法による原価法

2.重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a)有形固定資産

当社及び国内連結子会社

建物 (建物附属設備を除く) …… 定額法

建物以外 …………… 主として定率法

在外連結子会社 …………… 主として定額法

(b)無形固定資産 …………… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

3.重要な引当金の計上基準

(a)貸倒引当金 …………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒経験率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (b)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- (c)役員賞与引当金 …………… 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。
- (d)製品補償引当金 …………… 当社の製品において、重要な品質問題が発生したことに伴い、今後必要と見込まれる補償費用の支出に備えるため、その発生予測に基づいて算定した金額を計上しております。

4.重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ取引の会計処理としては、繰延ヘッジを採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。ヘッジ手段としては為替予約を使用し、外貨建取引の為替相場変動によるリスクの回避を目的に行っております。

6.消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）に基づき、当中間連結会計期間から同会計基準を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ77百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）に基づき、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は、193,624百万円あります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 有形固定資産の減価償却累計額	453,302 百万円	425,954 百万円	440,698 百万円
2 非連結子会社及び関連会社の株式等			
投資有価証券	10,555 百万円	7,785 百万円	9,602 百万円
3 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産	1,341 百万円	2,459 百万円	1,628 百万円
担保付債務	1,217 百万円	1,792 百万円	1,149 百万円
4 保証債務等	265 百万円	—	—
5 受取手形割引高	591 百万円	711 百万円	597 百万円
6 自己株式数	751,712 株	1,163,559 株	1,157,425 株
7 中間連結会計期間末日満期手形			
<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p>			
受取手形	585 百万円	—	—

(損益計算書関係)

当中間連結会計期間

1 減損損失

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は和歌山県に保有する遊休地であり、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 661 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休地	土地	和歌山県	661

前中間連結会計期間

1 減損損失

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 224 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
福利厚生施設	土地建物等	三重県他	1 2 3
研究棟	建物等	静岡県	1 0 1
合計			2 2 4

前連結会計年度

1 減損損失

当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングしております。下表の資産は売却及び廃棄予定資産であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 346 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価による正味売却価額等によっております。

用途	種類	場所	減損損失（百万円）
福利厚生施設	土地建物等	三重県他	2 4 5
研究棟	建物等	静岡県	1 0 1
合計			3 4 6

（連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期 間増加株式数（千 株）	当中間連結会計期 間減少株式数（千 株）	当中間連結会計期 間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	463, 056	—	—	463, 056
合計	463, 056	—	—	463, 056
自己株式				
普通株式（注）	1, 157	95	501	751
合計	1, 157	95	501	751

（注） 普通株式の自己株式の増加 95 千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少 501 千株は、ストック・オプションの行使 493 千株、単元未満株式の買増請求による売渡 8 千株であります。

2. 新株予約権及び自己株式予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,771	6	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	3,236	利益剰余金	7	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類別セグメント情報は、次の理由により記載を省略しております。

- (1) 機械器具部品部門の売上高が、全セグメントの売上高合計の90%超であること。
- (2) 機械器具部品部門の営業利益が、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の90%超であること。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間						
	〔 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,003	58,294	36,577	27,718	230,593	-	230,593
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,929	483	122	2,522	61,057	(61,057)	-
計	165,932	58,778	36,699	30,241	291,650	(61,057)	230,593
営業費用	152,562	56,805	34,654	27,053	271,076	(62,452)	208,624
営業利益	13,369	1,972	2,044	3,187	20,574	1,394	21,969

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間						
	〔 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	102,306	53,027	32,203	19,552	207,089	-	207,089
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,129	581	114	697	51,523	(51,523)	-
計	152,436	53,608	32,318	20,250	258,613	(51,523)	207,089
営業費用	142,052	51,666	30,981	18,526	243,227	(52,153)	191,074
営業利益	10,383	1,942	1,336	1,723	15,386	629	16,015

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

(単位：百万円)

	前連結会計年度						
	〔 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 〕						
	日 本	北 米	欧 州	アジア他	計	消去又は は全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	211,502	113,511	67,111	42,711	434,836	-	434,836
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	108,820	1,016	312	1,943	112,093	(112,093)	-
計	320,322	114,528	67,423	44,654	546,930	(112,093)	434,836
営業費用	295,245	110,068	64,227	40,735	510,277	(113,085)	397,191
営業利益	25,077	4,460	3,195	3,919	36,652	992	37,645

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…………… 地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域…………… 北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス
アジア他 : アジア, 中南米

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	59,362	36,409	35,097	130,868
II 連結売上高				230,593
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.7	% 15.8	% 15.2	% 56.7

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	52,937	32,124	25,597	110,659
II 連結売上高				207,089
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.6	% 15.5	% 12.3	% 53.4

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	112,001	66,892	58,245	237,139
II 連結売上高				434,836
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 25.8	% 15.4	% 13.4	% 54.5

（注） 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
2. 各区分に属する主な国又は地域……北米 : アメリカ, カナダ
欧州 : ドイツ, フランス, イギリス等
アジア他: アジア, 中南米等

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,497	20,009	14,512
(2) そ の 他	42	28	△13
合 計	5,539	20,038	14,498
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 非上場外国債券 非上場株式	2,587 501		

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）		
	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,504	18,751	13,247
(2) そ の 他	211	202	△8
合 計	5,715	18,954	13,238
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	中間連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式	6,997 490		

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
1. その他有価証券で時価のあるもの			
(1) 株 式	5,496	23,408	17,911
(2) そ の 他	42	28	△13
合 計	5,539	23,437	17,898
2. 時 価 の な い 有 価 証 券	連結貸借対照表 計上額		
(1) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド 非上場株式	4,398 489		

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き該当事項はありません。

(5) 事業部門別の生産高、売上高、受注高及び受注残高

(単位:百万円)

		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月 1日〕 〔至平成18年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
			%		%		%
生 産 高	軸 受	141,479	63.3	131,995	64.5	271,548	63.5
	等速ジョイント	68,782	30.8	60,300	29.5	130,711	30.6
	精密機器商品等	13,179	5.9	12,406	6.0	25,340	5.9
	生産高計	223,441	100.0	204,702	100.0	427,599	100.0
売 上 高	軸 受	147,148	63.8	132,794	64.1	276,694	63.6
	等速ジョイント	69,009	29.9	61,321	29.6	131,327	30.2
	精密機器商品等	14,435	6.3	12,973	6.3	26,815	6.2
	売上高計	230,593	100.0	207,089	100.0	434,836	100.0
受 注 高	軸 受	153,488	64.3	137,088	64.2	283,165	63.9
	等速ジョイント	70,759	29.6	63,048	29.6	133,299	30.0
	精密機器商品等	14,577	6.1	13,216	6.2	27,167	6.1
	受注高計	238,826	100.0	213,352	100.0	443,632	100.0
受 注 残 高	軸 受	73,109	78.6	62,254	78.6	65,454	78.8
	等速ジョイント	17,655	19.0	15,074	19.0	15,622	18.8
	精密機器商品等	2,218	2.4	1,888	2.4	2,020	2.4
	受注残高計	92,983	100.0	79,217	100.0	83,096	100.0